



ビジネスレポート

Daiwabo Planet

平成23年4月1日～平成24年3月31日



新中期経営計画 「イノベーション21」がスタートし グループ内の協業による グローバル戦略を加速させます。

ダイワボウホールディングス株式会社
代表取締役社長

阪口 政明

オーエム製作所との経営統合で 新たな事業の柱を加え 第101期は過去最高の収益を達成

第101期（平成24年3月期）は、東日本大震災の影響による厳しさが続くなか欧州債務危機や新興国の成長鈍化に伴う世界経済の減速、長期化する円高など、景気の先行きは不透明な状況で推移し、国内外の市場における競争も激しさを増した1年でした。このような経営環境

のなか、当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の最終年度を迎え、昨年7月に実施した株式会社オーエム製作所との経営統合、海外戦略の強化、グループ企業間の事業連携の推進、事業領域の拡大等、新生ダイワボウグループの基盤固めに取り組みました。以上の結果、第101期の業績は、売上高4,895億4,300万円（前期比8.2%増）、営業利益70億6,900万円（前期比15.1%増）、経常利益61億2,400万円（前期比12.7%増）、当期純利益33億4,700万円（前期比138.6%増）となり、過去最高の収益を達成いたしました。なお、第101期の期末配当金につきましては、新たなグループ経営体制のもと収益基盤の強化が着実にすすんでおりますことから、1株につき1円増配の4円といたしました。

東日本大震災の復興需要へ ダイワボウの主力製品が貢献

当事業年度（平成23年4月～平成24年3月）における増収増益の牽引役となったのはITインフラ流通事業です。その要因のひとつが、東日本大震災の復興需要で、東日本地区・首都圏地区の受注が大幅に増加しました。地域密着のパートナーシップ的な営業戦略をとっていたダイワボウ情報システム株式会社が、全国87拠点のネットワークを結集させて商品確保等、迅速な復旧を望まれるお客様に対処した結果だと評価しております。また、クラウド化に対応したソリューションビジネスも、情報システムの高度化、業務効率化のニーズに応え、

業績を伸ばしました。

化合織・機能資材事業では、復興需要の効果もあり、衛生材向け商品や衣料用機能性商品、防水シート関連や建築用機能資材、合織帆布や濾過材などが堅調でした。衣料品・生活資材事業は、節電意識の高まりからクールピズが拡大し、機能性インナー製品の販売が増加するとともに、スポーツ向けをはじめとしたブランドアパレルとの取り組みが好調でしたが、ブラジル子会社の不振により海外紡績部門の収益が悪化いたしました。

新しいセグメントである工作・自動機械事業は、航空機・鉄道・建設業界分野を主なターゲットとする主力の立旋盤について海外市場における販売力強化とサービス向上に取り組み、売上は増加しましたが、価格競争の激化による販売価格の低下から利益面は圧迫されました。一方、自動包装機械は医薬品業界向けの見本市への出展など、積極的な拡販活動が実を結び、好調に推移しました。

グループ企業間の事業連携に加え 主力事業と関連事業の協業がスタート

中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の最終年度については、売上高がほぼ目標に達し、新生ダイワボウグループの体制構築も第1段階をクリアするとともに、全体としても計画通りに推移したと認識しております。

重要課題であったグループ企業間の連携も順調に進展しました。化合織・機能資材事業と衣料品・生活資材

事業における繊維主要6社が、統一的なマーケティング戦略のもとで商品開発・営業展開を推し進めています。また、主力事業と関連事業との連携もスタートし、昨年ヒットしたダイワボウオーシャンテック株式会社のスマートフォン用手袋は、ダイワボウ情報システムを通じて販売促進を強化いたしました。また、化合織・機能資材事業の素材であるポリプロピレンやレーヨンを衣料品・生活資材事業で展開する製品に活用することにより、軽量・速乾・吸湿などの様々な機能を有した差別化商品を市場に提供しました。

もうひとつの大きな重要課題であるグローバル化は、アジア、なかでもASEAN地域での事業拡大に向け、昨年はインドネシア・ジャカルタ事務所を開設し、今年4月には大和紡績株式会社の100%出資による大和紡績香港有限公司を設立しました。これらの海外拠点は、新中期経営計画「イノベーション21」（平成25年3月期～平成27年3月期）のグローバル戦略における重要戦略拠点として機能していくことになります。

経営理念

「私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します」

国内外をひとつの「国際市場」と捉え 新中期経営計画は新たな事業モデルの 確立を目指す

新中期経営計画「イノベーション21」は、①シナジー効果による新市場・新事業の創出、②グループ協業体制によるグローバル戦略の推進、③独自性と差別化の追求によるコーポレートブランドの強化という3つの経営基本方針を柱に、真のグローバル企業への変革に向けて、新成長戦略と構造改革の推進による新たな事業モデルの確立を目指します。それは国内市場・海外市場という既存の枠を取り払い、ひとつの「国際市場」と捉えることで可能となります。

新市場・新事業の創出には発想の転換が大切です。地域を限定せず、視点を変えれば新たな市場・新たなビジネスが見えてきます。これまで生産地と位置付けてきたASEAN地域も、中国と同様、経済の発展を背景とする一大消費地と捉えることができます。ASEAN地域

新中期経営計画「イノベーション21」

計 画 期 間	平成25年3月期～平成27年3月期
経 営 基 本 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ●シナジー効果による新市場・新事業の創出 ●グループ協業体制によるグローバル戦略の推進 ●独自性と差別化の追求によるコーポレートブランドの強化
課 題 と 戦 略 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ●事業領域の拡大 ●国際マーケットへの展開 ●コーポレートブランドの確立
目 標	グループ売上高 6,000億円

については、現在、インドネシアを中心に繊維部門における製販一体の体制づくりを進めております。グローバル戦略の推進は、繊維事業（化合織・機能資材事業および衣料品・生活資材事業）と産業機械事業（工作・自動機械事業）との協業が当面の課題です。繊維事業が40年間培ってきたインドネシア・中国・ブラジルの各拠点を中心とする海外ネットワークを活かし、産業機械事業の拡大を図ります。

コーポレートブランド「ダイワボウ」の強化は、最も時間を要する取り組みです。商品ブランドのようなプロモーションに頼るのではなく、当社グループの事業を通じて着実に信頼を高め、認知していただく戦略を考えております。当社グループが取り扱っている商品の多くは、IT・生活・産業からなる社会インフラの部分と密接に関係しており、グループ協業体制による独自性と差別化の追求が、「社会インフラのダイワボウ」の認知を高めてくれると確信しております。

第102期は海外の地域ごとに 独自のマーケティング戦略を展開

第102期（平成25年3月期）は、海外においてグループの協業が加速する1年となります。繊維事業と産業機械事業における協業のスタートと並行し、ジャカルタ・香港・蘇州・上海・サンパウロの各戦略拠点を核に、各地域が独自のマーケティング戦略を立て、繊維・産業機械の事業連携が、よりきめ細かく展開できる体制を整えます。ITインフラ流通事業については、海外進出

よりも、国内のソリューション事業に注力すべきと経営判断しております。いずれは海外市場での展開が必要であり、第102期では、来るべき海外進出に備え、グローバル戦略の方向性を定めます。

現在は、繊維事業の海外ネットワークをベースとしたグループ協業体制の基盤がようやく整い、これから事業活動を本格化させていく段階にあります。ただ事業がグローバル化すればするほど、人材の育成、財務の強化が必要となり、これらの点については早急に対処し、注力してまいります。

第102期の業績予想は、売上高5,000億円、営業利益64億円、当期純利益24億円としております。株主様におかれましては、より一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



さらなる成長の鍵となる ダイワボウグループ 3つの事業の柱

グループ協業体制の強化により、コーポレートブランド「ダイワボウ」の市場優位性を確立します。

情報処理機器・通信機器の販売

ダイワボウ
情報システム
株式会社



大和紡績
株式会社

株式会社
オーエム製作所

繊維事業を主力とする
グループ会社の統括

工作機械・自動機械の製造、販売

ダイワボウ情報システム株式会社

ローコスト体制の追求、地域密着、顧客・メーカーとの協業を軸とし、さらなる事業拡大を目指し、新たな市場創造に挑戦します。



ダイワボウ情報システム株式会社
取締役社長

野上 義博

当期、IT業界も東日本大震災や原発事故、タイの洪水被害等の影響を大きく受けました。事業活動の再開や今後の対策へ向け、IT投資や節電需要が活発化してきたものの、先行きは依然、不透明な状況です。本年度についても、復興需要により一部では業績回復が見込まれますが、電力供給不足や円高、欧州経済不安等、予断を許しません。このような経営環境に対し、当社はローコスト体制を追求するとともに、全国の事業拠点を活用し、仕入先や顧客との関係強化に努めてまいります。また、拡大するEC（電子商取引）市場での新たな事業機会の獲得を目指し、販売体制の強化や販売チャネルの多様化に取り組み、収益の拡大に努めてまいります。またWiMAX事業を皮切りに、ディストリビューターとしてあるべきストックビジネスへの取り組みも強化してまいります。今後とも持続的な成長と安定的な収益を確保できる体制を確立して、この厳しい事業環境を勝ち抜き、さらなる成長へと邁進してまいります。

大和紡績株式会社

ダイワボウグループ協業体制により統合されたグローバル戦略を推進し、さらなる新事業・新市場の創出を図ります。



大和紡績株式会社
取締役社長

北 孝一

当期における繊維業界は、一部で節電対策により活況を呈した部門もありましたが、総じてデフレによる販売価格低下や海外品との競争激化により厳しい状況で推移しました。本年度は、世界市場を見据えたグループ統合戦略のもと、国内外の販売・生産面の機能連携によるグループ協業体制と新設の大和紡績香港有限公司（香港法人）をはじめとした海外販売拠点の拡充により、グローバル市場戦略を加速してまいります。このなかで、化合織・機能資材事業では、自社素材の強みと開発機能の強化により用途展開を一段と進め、不織布製品や産業用資材などを中心に、アジア新興国への拡販を進めてまいります。一方、衣料品・生活資材事業では、香港法人を活用することにより、北米市場の拡販とアジア顧客の開拓に注力するとともに、機能性商品についてメディカルや環境分野における新市場への展開に努めてまいります。

株式会社オーエム製作所

ITとメカトロニクスの融合による次世代商品開発と効率的な生産体制で、グローバル市場での業容拡大を図ります。



株式会社オーエム製作所
取締役社長

山村 英司

当期の産業機械業界は、東日本大震災やタイの洪水による復興需要が追い風となりましたが、円高、欧州金融危機、原発事故等の影響が大きく、低調に推移しました。本年度における工作機械部門の取り組みは、台湾での新興国向け立旋盤の生産および中国・米国での営業サービス員の拡充に注力し、国内は建設機械・航空機業界への営業強化を図ります。自動機械部門は、コストの安いアジア新興国で自動包装機械の生産工場を立ち上げ、中国に営業サービス員の常駐を計画しています。さらに、品質管理部門の拡充と海外調達の拡大、生産管理システムの導入により、効率的な生産体制と短期対応を図る一方で、主力である立旋盤・自動包装機械の高付加価値化・高機能化を追求し、ITとメカトロニクスの融合による次世代商品の開発で、グローバル市場での業容拡大に取り組んでまいります。

ITインフラ
流通事業

ITインフラ流通事業においては、国内における流通基盤確立に向けて、さらなる地域密着および顧客・メーカー協業を推し進めてまいります。「パソコン」、「サーバー」における国内マーケットシェアアップを図ることにより、「ストレージ」、「ネットワーク」、「デジタル情報家電」、「コミュニケーション」、「仮想化」、「ソフトウェア」の、計8項目の付加価値素材を重点ビジネスカテゴリと位置づけ、収益力の強化を推進してまいります。また、高度情報化社会によるクラウド化やモバイル化が進展するなか、変化・複雑化する商品情報を、顧客へタイムリーにご提供することで、多様化するニーズに対応し顧客満足度の向上を図ってまいります。

衣料品・
生活資材事業

衣料品・生活資材事業においては、インナー製品では、グループ各社の素材開発力を活かした差別化商品の拡販に取り組む一方、海外では新規市場の開拓に努め、生産から販売・物流までの機能の高度化・複合化を推し進めてまいります。カジュアル製品では、差別化素材の積極投入と製造小売業への営業強化により、収益基盤の確立を目指してまいります。機能製品では、国内市場における高機能・快適性への顧客ニーズに対応すべく、衣料・健康・メディカル分野において販売拡大に努めてまいります。コート・シャツ・寝装品については、海外生産拠点の基盤強化を図るとともに、自社グループ素材を活用したテキスタイルおよび製品の販売を推し進めてまいります。

化合織・
機能資材事業

化合織・機能資材事業においては、合織部門では原綿から製品まで素材開発を基盤にした一貫生産体制の強みを活かし、差別化素材の販売拡大と海外市場の開拓を推し進めてまいります。レーヨン部門では、利益確保のために木炭レーヨンの綿販売から最終製品販売への転換と、防災素材を使用した機能性不織布の新規ビジネスの構築に取り組んでまいります。また、樹脂加工部門では防災・環境対策関連商品の開発と海外事業の拡大を図ります。機能製品部門ではフィルター関連商品に関して、国内では新規分野への拡販に取り組む一方、海外では新規市場の開拓に努め、土木資材関連については震災関連商品の販売拡大に努めます。カンバス部門では、新規開拓先への拡販と新商品の開発に力を入れてまいります。

工作・
自動機械事業

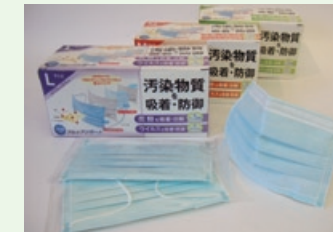
工作・自動機械事業においては、主力の立旋盤および自動包装機械について、海外における生産基盤の確立と販売体制の拡充に努めるとともに、グループ連携によるITを活用した高機能商品や素材とメカトロニクスを融合した新商品など次世代商品の開発に取り組んでまいります。また、OM上海事務所の現地法人化による営業体制強化、OMUSAの人員拡充によるサービス向上を図り、グローバル市場での業容拡大を目指してまいります。さらに、品質管理部門の拡充と品質監査の実施によるグローバル品質管理体制の確立、生産管理システムの導入・運用などによる生産性の向上を図り、モノづくり力の強化を進めてまいります。

『ダイワボウ情報システム 岡上で「DISわあるど」を開催』

ダイワボウ情報システム株式会社は、平成23年10月27日・28日の2日間、岡山においてIT関連製品の総合展示会「DISわあるど in 岡山」を開催しました。本展示会では取引先など125社の協力のもとPCや携帯端末の最新機種を展示するとともに、大震災を経て最も大きな関心を集めたBCP（事業継続計画）対策製品、教育機関向けのITソリューション等を展示しました。また地域産業活性化に向けて、アパレル・繊維企業向けにIT活用事例を紹介する提案型の展示を行い、地元有力企業の積極的な出展も相乗効果となり、総来場者数3,000人に迫るなど大きな盛り上がりを見せました。

『ダイワボウノイ 新多機能マスク
「プルシアンガード」を販売開始』

ダイワボウノイ株式会社は、新多機能マスク「プルシアンガード（以下、新型マスク）」を開発・販売しております。同社は、これまでも花粉アレルギー物質吸着「アレルキャッチャー」マスクや抗ウイルス機能を追加した「(NEW)アレルキャッチャー」マスクなどを開発・販売してまいりましたが、新型マスクはさらに汚染物質の吸着という新たな機能を追加しました。同社は福島県を中心に本格化する除染作業のなか、新型マスクの原材料調達強化による安定供給に努めるとともに、東北・北関東を中心とする現在の販売地域のさらなる拡大に向けて取り組んでまいります。



『大和紡績 香港法人を設立』

大和紡績株式会社は、海外販売拠点として香港に「Daiwabo Hong Kong Co., Limited / 大和紡績香港有限公司」（以下、香港法人）を平成24年4月1日に設立いたしました。香港法人は、ダイワボウグループの主要取引先のアジア拠点に対する販売活動と、ダイワボウグループ各社の機能素材と海外拠点を連動させ、グローバル展開を加速させることを目的として設立されました。今後、香港法人は、香港の整備された金融インフラを活かして、アジア地域における事業・財務・資本面での統括業務も視野に入れた営業活動を行ってまいります。

『オーエム製作所 グローバル市場での
業容拡大に向け台湾と中国で事業拡大』

株式会社オーエム製作所は、台湾OMで中国をはじめとするアジア地域の新興国をターゲットに、低価格汎用立旋盤OM-REXERを委託生産していますが、本年4月に台湾OMを増資し、新たに賃貸する新工場で立旋盤の主力機種Neo-EXシリーズの自社生産を開始し、新興国、米国などへの海外販売を拡大します。また、中国においては、OM上海事務所を移転拡大のうえ、現地法人化し、OMブランドの浸透と現地に密着した営業・アフターサービスにより、中国市場での販売を拡大してまいります。



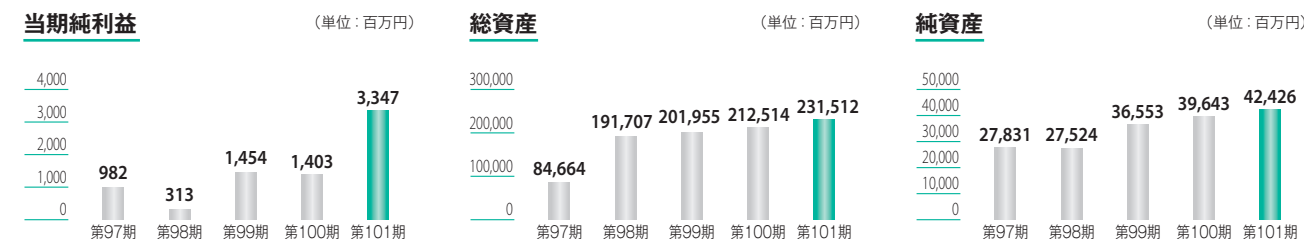
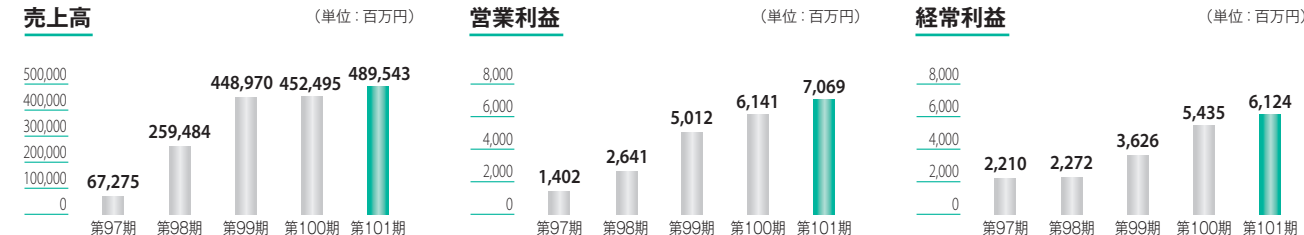
平成24年3月期
連結業績

当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の最終年度を迎え、「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」を3本の柱に据え、グローバル事業ネットワークの構築とバ

リュー・イノベーション（価値革新）の推進により、事業領域の拡大と連結収益力の強化に努めてまいりました。これらの結果、当期連結業績は、ITインフラ流通事業が好調に推移し、また新たに工作・自動機械事業が加わったこともあり、売上高489,543百万円（前期比37,048百万円増）、営業利益7,069百万円（同比927百万円増）、経常利益6,124百万円（同比689百万円増）、当期純利益3,347百万円（同比1,944百万円増）となりました。

	当期	ご参考
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	前期 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高	489,543 百万円	452,495 百万円
営業利益	7,069 百万円	6,141 百万円
経常利益	6,124 百万円	5,435 百万円
当期純利益	3,347 百万円	1,403 百万円
総資産	231,512 百万円	212,514 百万円
純資産	42,426 百万円	39,643 百万円
1株当たり当期純利益	17.67 円	7.67 円
1株当たり純資産額	218.33 円	207.18 円

(注) 平成23年3月29日付で株式会社オーエム製作所を連結子会社といたしました。



(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を、平成23年3月29日付で株式会社オーエム製作所を、それぞれ連結子会社といたしました。

ITインフラ流通事業

売上高 **4,157億円**



情報機器販売部門において、法人向け市場は、東日本大震災の復興需要により東日本地区の受注が増加し、教育・官公庁向け、通信事業者向けが拡大しました。個人向け市場では、前半はタブレット型パソコンや節電関連商品、Web販売事業者向けが好調に推移しましたが、後半はデジタル液晶テレビの需要一巡、タイの洪水による商品の供給不足と価格上昇により伸び悩みました。システムインテグレーション部門は震災後の企業におけるリスク管理の強化に伴い、売上・利益とも拡大しました。

化合繊・機能資材事業

売上高 **351億800万円**



合繊部門では、タイの洪水や円高による合繊綿の輸出が減少しましたが、節電対策に伴う衛生材用途の合繊綿や不織布製品が好調でした。レーヨン部門は対米向け防災素材が円高で低迷するも、不織布向けや衣料用機能性の原綿が拡大し収益が改善しました。樹脂加工部門は帆布やテントなどが堅調に推移しました。機能製品部門は合繊帆布が増加しましたが、フィルター・土木資材ともに低調でした。カンバス部門は震災後、回復傾向にあるものの、抄紙要具関係が苦戦を強いられました。

衣料品・生活資材事業

売上高 **208億4,300万円**



カジュアル製品はスポーツ向けをはじめブランドアパレルとの取り組みと製造小売業への企画提案型ビジネスが好調に推移しましたが、対米向けトランクスは米国景気低迷の煽りを受け低調でした。機能製品はインナーがクールビズ対応商品を中心に伸び、汚染物質対策用マスクも増加しました。コート・シャツ・寝装分野は、廉価品から自社開発素材による高付加価値商品へと転換を図り、収益を確保しました。一方、海外紡績部門は原綿価格の高騰と販売価格の下落から収益が悪化しました。

工作・自動機械事業

売上高 **118億4,100万円**



工作機械部門は、航空機・建設機械分野を中心に、主力である立旋盤の受注拡大に努めるとともに、海外生産の拡大と海外販売体制の強化を図りました。その結果、売上は増加しましたが、国内外メーカーとの価格競争の激化により利益面は圧迫されました。一方、自動機械部門は、省エネや環境に配慮したコンパクトカートナーや省エネケーサーなどを、需要が堅調な医薬品業界をはじめ、対象市場と目される見本市へ出展するなど、積極的な拡販活動を推進し、一定の収益確保ができました。

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	165,118	143,928
固定資産	66,393	68,586
有形固定資産	44,838	45,187
無形固定資産	11,451	12,529
投資その他の資産	10,103	10,869
資産の部合計	231,512	212,514
負債の部		
流動負債	138,066	129,901
固定負債	51,018	42,969
負債の部合計	189,085	172,871
純資産の部		
株主資本	45,251	40,897
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,889	6,366
利益剰余金	15,751	12,953
自己株式	△ 85	△ 118
その他の包括利益累計額	△ 3,272	△ 3,030
その他有価証券評価差額金	△ 408	△ 324
繰延ヘッジ損益	12	△ 10
為替換算調整勘定	△ 2,876	△ 2,696
少数株主持分	448	1,776
純資産の部合計	42,426	39,643
負債・純資産の部合計	231,512	212,514

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高	489,543	452,495
売上原価	443,845	409,721
売上総利益	45,697	42,773
販売費及び一般管理費	38,628	36,631
営業利益	7,069	6,141
営業外収益	787	895
営業外費用	1,733	1,601
経常利益	6,124	5,435
特別利益	565	1,003
特別損失	615	3,384
税金等調整前当期純利益	6,074	3,054
法人税、住民税及び事業税	3,631	1,077
法人税等調整額	△ 884	603
法人税等合計	2,746	1,681
少数株主損益調整前当期純利益	3,327	1,373
少数株主損失(△)	△ 20	△ 30
当期純利益	3,347	1,403

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成23年3月29日付で株式会社オーエム製作所を連結子会社といたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,381	4,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,080	△ 5,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,182	8,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 39	△ 173
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,919	7,112
現金及び現金同等物の期首残高	13,723	6,611
現金及び現金同等物の期末残高	7,803	13,723

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成23年3月29日付で株式会社オーエム製作所を連結子会社といたしました。

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			その他の包括利益累計額合計
平成23年4月1日 残高	21,696	6,366	12,953	△ 118	40,897	△ 324	△ 10	△ 2,696	△ 3,030	1,776	39,643
連結会計年度中の変動額											
新株の発行		1,527			1,527						1,527
剰余金の配当			△ 549		△ 549						△ 549
当期純利益			3,347		3,347						3,347
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分				43	37						37
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△ 8	△ 8						△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 84	23	△ 179	△ 241	△ 1,328	△ 1,569
連結会計年度中の変動額合計	—	1,522	2,798	32	4,353	△ 84	23	△ 179	△ 241	△ 1,328	2,783
平成24年3月31日 残高	21,696	7,889	15,751	△ 85	45,251	△ 408	12	△ 2,876	△ 3,272	448	42,426

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Point 1

資産の部は、受取手形及び売掛金の増加等により前期末と比較し189億9千7百万円増加の2,315億1千2百万円となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末と比較し162億1千3百万円増加し1,890億8千5百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末と比較し27億8千3百万円増加し424億2千6百万円となりました。

Point 2

第1四半期から工作・自動機械事業の業績が加算されたため、売上高は前期と比較し370億4千8百万円増収の4,895億4千3百万円となり、営業利益は9億2千7百万円増益の70億6千9百万円、経常利益は6億8千9百万円増益の61億2千4百万円、当期純利益は19億4千4百万円増益の33億4千7百万円となりました。

Point 3

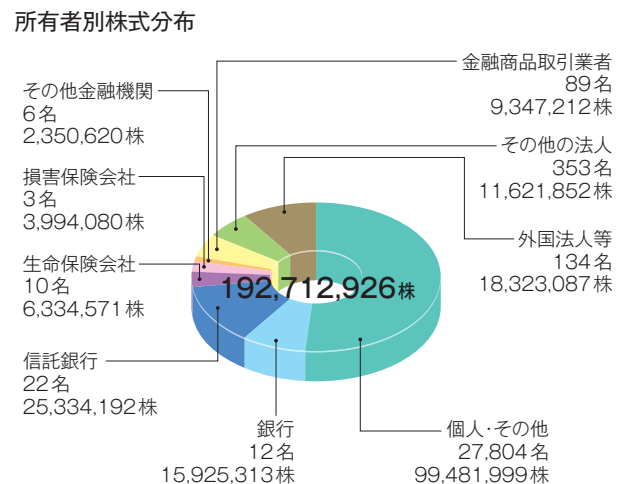
営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、23億8千1百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などのため、20億8千万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、61億8千2百万円の支出超過となりました。

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 192,712,926株
 (注) 上記のうち187,767株を自己株式として保有しております。
 株主数 28,433名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,907
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,161
第一生命保険株式会社	4,000
日本興亜損害保険株式会社	3,172
株式会社山陰合同銀行	3,136
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,136
ダイワボウ従業員持株会	2,897
株式会社みずほコーポレート銀行	2,192
河合 裕	2,129
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,855



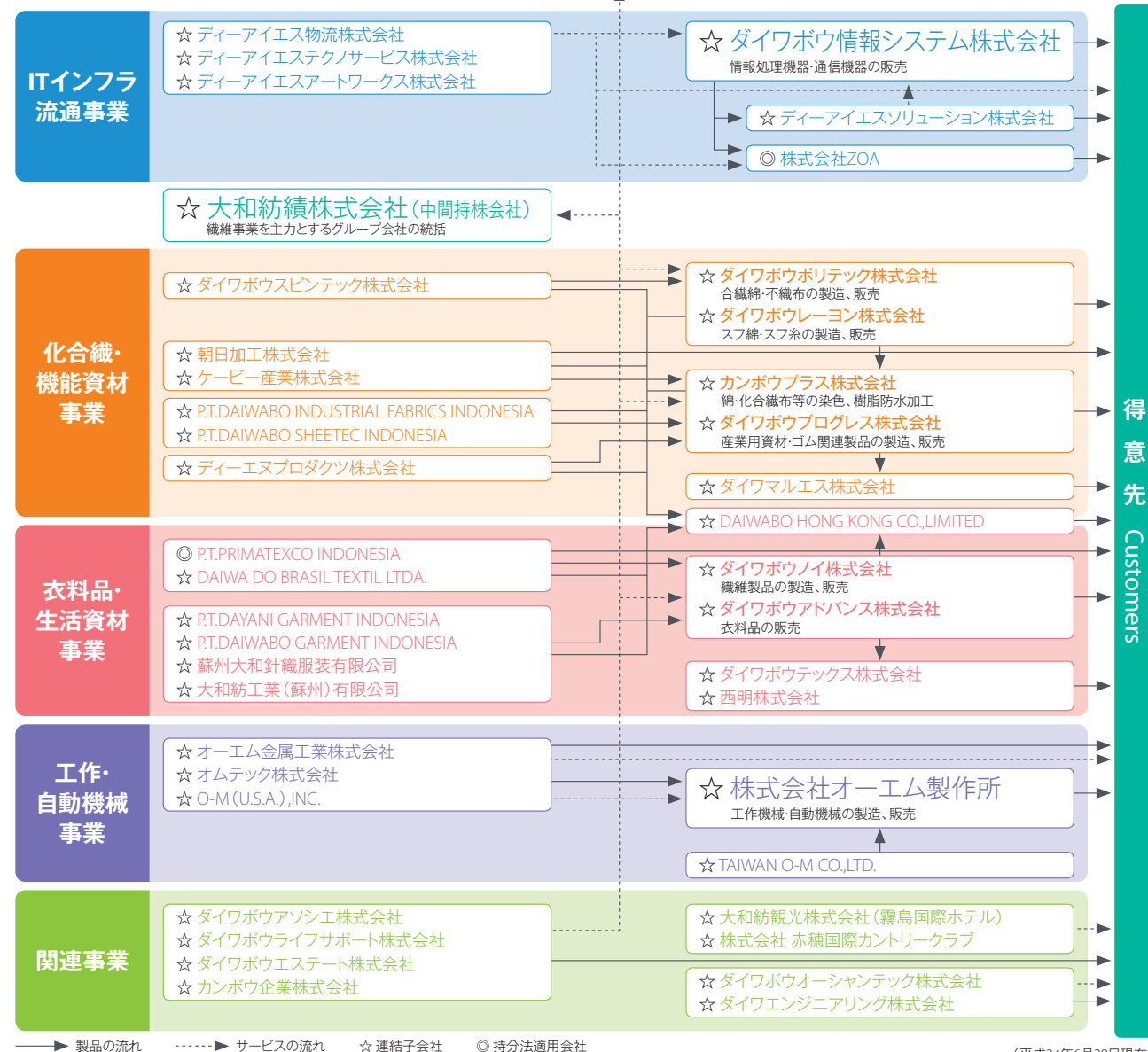
会社概要 (平成24年6月28日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 資本金 21,696,744,900円
 創立日 昭和16年4月1日
 事業拠点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
 TEL. 06-6281-2325
 東京事務所
 東京都中央区日本橋富沢町12番20号
 日本橋T&Dビル (〒103-0006)
 TEL. 03-4332-8221
 ジャカルタ事務所
 Wisma GKBI. 6th Floor
 Jl. Jenderal Sudirman No.28 Jakarta 10210 Indonesia
 TEL. 010-62-21-5795-2235

連結従業員数 6,265名

役員	氏名	役職
代表取締役会長	野 肇	代表取締役会長
代表取締役社長	阪 政 明	代表取締役社長
社長執行役員	北 孝 一	社長執行役員
代表取締役専務執行役員	野 上 義 博	代表取締役専務執行役員
取締役専務執行役員	山 村 英 司	取締役専務執行役員
取締役専務執行役員	安 永 達 哉	取締役専務執行役員
取締役専務執行役員	山 村 芳 郎	取締役専務執行役員
取締役専務執行役員	門 前 英 樹	取締役専務執行役員
取締役専務執行役員	佐 脇 祐 二	取締役専務執行役員
社外取締役	平 田 知 之 裕	社外取締役
常勤監査役	足 立 功 一 夫	常勤監査役
常勤監査役	寺 口 功 満	常勤監査役
常勤社外監査役	武 藤 一 健	常勤社外監査役
社外監査役	安 木 浩 則	社外監査役
常務執行役員	西 村 幸 浩	常務執行役員
常務執行役員	太 辰 巳 博 誠	常務執行役員
執行役員	執 行 員 佐 倉 敏 誠	執行役員
執行役員	執 行 員 佐 藤 祐 次 郎	執行役員

ダイワボウホールディングス株式会社 (純粋持株会社)





株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報、製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

ダイワボウホールディングス株式会社